

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年11月13日
【四半期会計期間】	第86期第3四半期(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)
【会社名】	株式会社菱食
【英訳名】	RYOSHOKU LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中野 勘治
【本店の所在の場所】	東京都大田区平和島六丁目1番1号
【電話番号】	03(3767)5111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 桜井 信彦
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区平和島六丁目1番1号
【電話番号】	03(3767)5111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 桜井 信彦
【縦覧に供する場所】	株式会社菱食 中部支社 (名古屋市中川区高畑四丁目133番地) 株式会社菱食 関西支社 (大阪府豊中市少路一丁目10番1号) 株式会社菱食 湘南支店 (横浜市金沢区幸浦二丁目24番地5) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第86期 第3四半期連結 累計期間	第86期 第3四半期連結 会計期間	第85期
会計期間	自平成21年 1月1日 至平成21年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 1月1日 至平成20年 12月31日
売上高(百万円)	1,035,491	361,599	1,402,308
経常利益(百万円)	5,527	2,070	8,276
四半期(当期)純利益(百万円)	2,157	346	3,525
純資産額(百万円)		73,491	72,064
総資産額(百万円)		370,491	426,426
1株当たり純資産額(円)		1,679.65	1,646.29
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	50.20	8.06	81.75
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)			
自己資本比率(%)		19.5	16.6
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	669		8,291
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,924		4,078
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,189		1,339
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(百万円)		32,030	35,813
従業員数(名)		4,573	4,661

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について重要な変更はありません。

## 3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（名）	4,573(1,220)
---------	--------------

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第3四半期連結会計期間の平均雇用人数(155時間/月換算)であります。

### (2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（名）	2,371(157)
---------	------------

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第3四半期会計期間の平均雇用人数(155時間/月換算)であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 仕入実績

当第3四半期連結会計期間における商品仕入実績を事業の部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
	金額(百万円)
食品卸売事業	332,728
その他の事業	644
合計	333,373

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
	金額(百万円)
食品卸売事業	360,574
その他の事業	1,024
合計	361,599

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結などはありません。

## 4【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、在庫調整の進展により一部製造業では増産に転じるなど復調の兆しが見られるものの、依然として雇用情勢の悪化や先行きの不透明感から個人消費は低迷する厳しい状況で推移しました。

食品流通業界におきましては、生活防衛意識の高まりなどから内食化傾向が続く一方、商品価格の値下げ要求の高まりや夏期の天候不良の影響による飲料等の売上不振など、厳しい経営環境となりました。

このような状況下、当社グループは生活者のライフスタイルの多様化に対応すべく、フードコーディネーター機能の充実、酒類・菓子カンパニーとの更なる連携強化による「食のフルライン戦略」を推進いたしました。また、社員の質の向上、会社の体質の変革、取引先様との優れた関係性の構築という「定性的成長」を果たすことにより、「21世紀型ビジネスモデル」の確立を目指し、更にコスト構造の改革によるローコスト化を進めることで、業績の向上に努めてまいりました。

このような結果、当第3四半期連結会計期間の業績につきましては、売上高においては、飲料やアイスクリームが夏期の天候不良により伸び悩んだことなどから、3,615億99百万円となりました。利益面につきましては、徹底したコスト削減に努めた結果、営業利益は19億76百万円、経常利益は20億70百万円となりました。四半期純利益につきましては、投資有価証券評価損等の特別損失の計上もあり、3億46百万円となりました。

#### 食品卸売事業

当事業における品種別では、冷凍・チルド類がチルド事業の拡大の寄与により増加しておりますが、嗜好品・飲料類等が夏期の天候不良の影響等により減少しております。

得意先業態別では、小売業に対する売上高は、GMS、CVSにおいて増加しておりますが、卸売業に対する売上高は、取引の見直し等により減少しております。

これらの結果、当事業の当第3四半期連結会計期間の売上高は、3,605億74百万円となりました。

#### その他の事業

その他の事業における売上高は、10億24百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間の連結キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日) (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,017
投資活動によるキャッシュ・フロー	45
財務活動によるキャッシュ・フロー	563
現金及び現金同等物の増加額 (は減少額)	5,408
現金及び現金同等物の期首(第2四半期末)残高	26,621
現金及び現金同等物の第3四半期末残高	32,030

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、60億17百万円となりました。主たる要因は仕入債務の増加額86億52百万円、売上債権の増加額33億39百万円等であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、45百万円となりました。主たる要因は有形固定資産の取得による支出等であります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、5億63百万円となりました。主たる要因は配当金の支払額4億72百万円等であります。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は320億30百万円となり、第2四半期連結会計期間末(266億21百万円)に比べて54億8百万円増加となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	140,000,000
計	140,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	43,958,650	43,958,650	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	43,958,650	43,958,650		

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年7月1日～ 平成21年9月30日	-	43,958,650	-	10,630	-	10,400

#### (5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。



(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日の「議決権の状況」については、株主名簿の内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成21年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

(平成21年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 977,600		単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 42,947,100	429,471	同上
単元未満株式	普通株式 33,950		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	43,958,650		
総株主の議決権		429,471	

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が、200株(議決権2個)含まれております。

2. 「単元未満株式」には当社所有の自己株式8株が含まれております。

【自己株式等】

(平成21年9月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
株式会社菱食	東京都大田区平和島 六丁目1番1号	977,600		977,600	2.22
計		977,600		977,600	2.22

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	2,350	2,270	2,510	2,295	2,315	2,405	2,255	2,280	2,295
最低(円)	1,824	1,771	2,120	1,960	1,950	2,175	1,991	2,105	2,095

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を適用しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,615	2,598
受取手形及び売掛金	164,686	201,924
有価証券	30,600	33,400
商品及び製品	32,005	42,191
原材料及び貯蔵品	25	38
その他	35,344	38,869
貸倒引当金	583	539
流動資産合計	263,693	318,483
固定資産		
有形固定資産	1 65,823	1 66,398
無形固定資産		
のれん	5,432	5,907
その他	2,182	2,289
無形固定資産合計	7,615	8,196
投資その他の資産		
投資有価証券	15,906	16,317
その他	19,861	19,932
貸倒引当金	2,409	2,902
投資その他の資産合計	33,358	33,347
固定資産合計	106,797	107,942
資産合計	370,491	426,426
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	258,223	310,985
引当金	1,620	436
その他	23,950	31,252
流動負債合計	283,794	342,674
固定負債		
退職給付引当金	10,534	10,720
役員退職慰労引当金	398	397
その他	2,273	569
固定負債合計	13,205	11,686
負債合計	297,000	354,361

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,630	10,630
資本剰余金	19,141	19,141
利益剰余金	44,913	43,701
自己株式	2,534	2,533
株主資本合計	72,150	70,940
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	62	157
為替換算調整勘定	20	22
評価・換算差額等合計	41	180
少数株主持分	1,298	1,304
純資産合計	73,491	72,064
負債純資産合計	370,491	426,426

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)
売上高	1,035,491
売上原価	948,042
売上総利益	87,448
販売費及び一般管理費	82,465
営業利益	4,983
営業外収益	
受取利息	97
受取配当金	253
不動産賃貸料	548
その他	366
営業外収益合計	1,266
営業外費用	
支払利息	45
不動産賃貸費用	425
のれん償却額	144
その他	107
営業外費用合計	722
経常利益	5,527
特別利益	
固定資産売却益	13
事業譲渡益	78
貸倒引当金戻入額	14
その他	11
特別利益合計	117
特別損失	
投資有価証券評価損	1,015
固定資産除却損	50
固定資産売却損	121
減損損失	781
その他	42
特別損失合計	2,011
税金等調整前四半期純利益	3,633
法人税、住民税及び事業税	1,704
法人税等調整額	262
法人税等合計	1,442
少数株主利益	34
四半期純利益	2,157

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	
売上高	361,599
売上原価	331,257
売上総利益	30,341
販売費及び一般管理費	28,364
営業利益	1,976
営業外収益	
受取利息	26
受取配当金	8
不動産賃貸料	199
その他	134
営業外収益合計	368
営業外費用	
支払利息	15
不動産賃貸費用	174
のれん償却額	48
その他	37
営業外費用合計	274
経常利益	2,070
特別利益	
投資有価証券売却益	10
その他	1
特別利益合計	11
特別損失	
投資有価証券評価損	1,007
固定資産除却損	5
固定資産売却損	96
減損損失	696
その他	2
特別損失合計	1,808
税金等調整前四半期純利益	274
法人税、住民税及び事業税	220
法人税等調整額	314
法人税等合計	94
少数株主利益	21
四半期純利益	346

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間  
(自平成21年1月1日  
至平成21年9月30日)

<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	3,633
減価償却費	3,679
減損損失	781
のれん償却額	331
退職給付引当金の増減額(は減少)	185
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	0
貸倒引当金の増減額(は減少)	449
受取利息及び受取配当金	351
支払利息	45
持分法による投資損益(は益)	8
有形固定資産売却損益(は益)	97
投資有価証券売却損益(は益)	10
投資有価証券評価損益(は益)	1,017
売上債権の増減額(は増加)	37,238
たな卸資産の増減額(は増加)	10,199
未収入金の増減額(は増加)	3,237
仕入債務の増減額(は減少)	52,762
未払消費税等の増減額(は減少)	118
その他	4,356
小計	2,273
利息及び配当金の受取額	351
利息の支払額	42
法人税等の支払額	3,251
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>669</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	1,450
有形固定資産の売却による収入	194
無形固定資産の取得による支出	305
投資有価証券の取得による支出	300
投資有価証券の売却による収入	13
短期貸付金の増減額(は増加)	44
長期貸付けによる支出	3
長期貸付金の回収による収入	52
事業譲渡による収入	107
その他	186
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,924</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
リース債務の返済による支出	219
配当金の支払額	945
少数株主への配当金の支払額	22
自己株式の純増減額(は増加)	1
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,189</b>
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,783
現金及び現金同等物の期首残高	35,813
現金及び現金同等物の四半期末残高	32,030

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	<p>当第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)</p>
<p>会計処理基準に関する事項の変更</p>	<p>1. 「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用            通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。            この変更に伴う当第3四半期連結累計期間の損益への影響は軽微であります。</p> <p>2. 「リース取引に関する会計基準」等の適用            所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から早期適用し、第1四半期連結会計期間から、通常の売買取引に係る会計処理によっており、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。            なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っております。            この変更に伴う当第3四半期連結累計期間の損益への影響は軽微であります。</p>



【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間（自平成21年1月1日至平成21年9月30日）

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間（自平成21年1月1日至平成21年9月30日）

該当事項はありません。

【追加情報】

当社及び国内連結子会社の機械及び装置の耐用年数については、平成20年度の法人税法の改正を契機として見直しを行い、第1四半期連結会計期間より、改正後の法定耐用年数に変更しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ162百万円減少しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年12月31日)
1 有形固定資産減価償却累計額 41,112百万円	1 有形固定資産減価償却累計額 38,602百万円
2 偶発債務	2 偶発債務
(1) 下記の銀行借入金に対し、保証を行っております。 従業員 34百万円	(1) 下記の銀行借入金に対し、保証を行っております。 従業員 38百万円
(2) 下記の未経過リース料に対し、保証を行っております。 (有)エムエスピー 23百万円 (株)エイ・エフロジテム 8 "	(2) 下記の未経過リース料に対し、保証を行っております。 (有)エムエスピー 44百万円 (株)エイ・エフロジテム 24 "
計 31百万円	計 68百万円

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
運賃保管料 42,833百万円
従業員給料手当 17,365 "
賞与引当金繰入額 1,388 "
退職給付費用 929 "

当第3四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
運賃保管料 14,890百万円
従業員給料手当 5,307 "
賞与引当金繰入額 1,093 "
退職給付費用 343 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)
現金及び預金勘定 1,615百万円
有価証券勘定に含まれる譲渡性預金 30,600 "
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 185 "
現金及び現金同等物 32,030百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 43,958千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 977千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当する事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月30日 定時株主総会	普通株式	472	利益剰余金	11.00	平成20年12月31日	平成21年3月31日
平成21年8月3日 取締役会	普通株式	472	利益剰余金	11.00	平成21年6月30日	平成21年9月4日

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当する事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年9月30日)

食品卸売事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年9月30日)

提出会社及び連結子会社は、全て本邦に所在するため、所在地別セグメント情報に該当する事項はありません。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年9月30日)

提出会社及び連結子会社は、海外売上高がないため該当する事項はありません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

当社グループが行っているデリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため、記載の対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)		前連結会計年度末 (平成20年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,679円65銭	1株当たり純資産額	1,646円29銭

2. 1株当たり四半期純利益金額等

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	50円20銭	1株当たり四半期純利益金額	8円06銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
四半期純利益(百万円)	2,157	346
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	2,157	346
期中平均株式数(株)	42,981,208	42,981,008

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

## 2【その他】

平成21年8月3日開催の取締役会において、平成21年度の中間配当に関して次のとおり決議しました。

- (1) 1株当たり中間配当金 11円00銭
- (2) 中間配当の総額 472百万円

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月9日

株式会社 菱 食

取締役会

御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 欽 哉 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 日 下 靖 規 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 峯 敬 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社菱食の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社菱食及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。